

F-38 過疎地域の老人の生活実態 (2)

高知大教育 鈴木敏子

目的 全国的にみて過疎化が最も進行している高知県で、過疎地域の老人の生活実態および生活要求を明らかにし、過疎地域の老人福祉対策の方向を模索している。第22回中・四国支部会(本年5月)では、家族構成の側面から報告し、人口的過疎の進行に対応して高齢人口が集積(滞留)しており、高齢者世帯が増加していることを明らかにした。今回は、高齢者世帯の家族関係、経済生活、健康状態、生活意識等、生活の具体的内容について考察する。

方法 高知県高岡郡窪川町志和(世帯数258、人口744、昭和35年—45年の人口減少率32.2%、同世帯減少率13.9%、半農半漁の集落)で、1974年12月25日から27日に実施した個人面接調査の結果を素材とする。高齢者世帯31例(単独18、夫婦7、きょうだい4、老人と児童2)、直系三世帯世帯10例の小規模調査であるが、地域の社会的・経済的構造の中で老人問題を理解でき、地域的ケース研究の意義を含むと考える。

結果 現状では老人の生活は私的解決に委ねられ、子どもを頼る志向が強い。しかし、子どもの別居先が遠距離であるため非現実的な面をもっている。そのため、理念型の扶養形態として、「子どもの扶養」は低くなっている。とはいえ、過疎化の中で権利意識や福祉要求もおさえられている。これまでの老人福祉は、過疎化と地域の生活条件の悪化を進める他方で打ち立てられていたが、過疎地域の老人対策は、地場産業(農林漁業)の再建、発展の政策ぬきでは根本的対策にならないと思われた。